

平成30年度

# 当初予算の概要

---



東金市

## 目 次

・予算編成の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・	1
・予算の規模（過去の伸率・会計別予算規模）・・・・・・・・	5
・平成 30 年度東金市一般会計予算総括表（歳入）・・・・・・・・	6
・一般会計歳入予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	7
・平成 30 年度東金市一般会計予算総括表（歳出）目的別・・・・・・・・	11
・一般会計歳出の「目的別予算」の状況・・・・・・・・	12
・平成 30 年度東金市一般会計予算総括表（歳出）性質別・・・・・・・・	17
・一般会計歳出の「性質別予算」の状況・・・・・・・・	18
・平成 30 年度東金市国民健康保険事業特別会計予算・・・・・・・・	21
・平成 30 年度東金市後期高齢者医療特別会計予算・・・・・・・・	22
・平成 30 年度東金市介護保険事業特別会計予算・・・・・・・・	23
・平成 30 年度東金市介護予防支援事業特別会計予算・・・・・・・・	24
・平成 30 年度東金市下水道事業特別会計予算・・・・・・・・	25
・平成 30 年度東金市農業集落排水事業特別会計予算・・・・・・・・	26
・平成 30 年度東金市病院事業特別会計予算・・・・・・・・	27
・平成 30 年度東金市一般会計予算【主な増減事業】・・・・・・・・	28
・参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・	30

---

## 予算編成の基本的な考え方

---

### 1. 予算編成の基本方針

平成30年度の予算編成に当たっては、平成30年4月に予定されている東金市長選挙を踏まえつつ、限られた財源の効率的・効果的な配分により必要な施策事業を推進するとともに、行政改革等を着実に実行するものとし、災害などの不測の事態への備えでもある財政調整基金を安定的に確保していくため、当該基金の取崩しに頼らない予算構造とすることを基本方針として、歳入に見合った歳出予算とするべく予算編成を行った。

#### (1) 骨格予算での編成

平成30年4月に東金市長選挙が予定されていることから、平成30年度当初予算は、経常的経費や継続的な事業に係る経費などを中心とした「骨格予算」とした。

そのため、新たな政策的経費等は、補正予算（肉付け予算）で対応できるよう整理して要求するものとした。ただし、市民生活に影響のある事業に係る経費や社会経済環境の変化や国の施策などに年度当初から対応しなければならない経費については、当初予算に計上するものとした。

## (2) 歳出予算要求額の縮減

例年、各部署から出される歳出要求額の総計は、歳入見込額をはるかに上回る状況であり、財政調整基金の取崩しに頼らざるを得ない予算編成の要因となっている。

そこで、歳出予算要求に当たっては、平成29年度当初予算額（一般財源の額）から減額して要求するものとし、特に臨時的事業及び経常的事業については、各部署の責任において事業の優先順位付け等により要求額の縮減に積極的に取り組むものとした。なお、要求の基礎となる平成29年度当初予算額の一般財源において特別な事情があった場合は、その影響額を除いた事業費を基本とするものとした。

## (3) 主要施策の着実な推進

平成30年度は、「第3次総合計画第4期基本計画」の計画期間の中間年となるが、当該基本計画が第3次総合計画の総仕上げであることを認識し、基本構想の基本理念の実現に向けた施策を着実に推進するものである。そのため、平成30年度事業計画方針（企画課通達）を熟読のうえ、補助金等特定財源の積極的な活用や新しい歳入の開拓などの財源確保を視野に入れた上で事業の推進に努めるものとし、既存の事務事業についても再精査を行い、本市の持続的な発展に向け、地域特性を踏まえた魅力ある施策を推進していくものとした。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、「げんきづくり・みらいづくり・まちづくり・しごとづくり・きずな

づくり」といった基本目標の実現に向けた施策を着実に実施し、まち・ひと・しごとの好循環を創出することにより、人口減少の抑制と地方創生を目指し、「豊かな環境と便利さを兼ね備え、人が集まるまち「東金」の実現へとつなげていくものとする。

## 2. 予算編成結果

平成30年度当初予算については、平成30年4月に予定されている東金市長選挙を踏まえ「骨格予算」としたところであるが、経常的経費や継続的な事業に係る経費などを中心とするものの、市民生活に影響のある事業の経費や社会経済環境の変化や国の施策等に対応しなければならない経費についても、当初予算に計上するものとした。

また、本市の予算は、財政調整基金を取り崩して歳入予算に充てることを余儀なくされている状態が続いており、このことが本市の財政上の課題となっている。そのため、当該基金の取崩しに頼らない予算構造とするため、歳入に見合った歳出とすることを旨とし、内部管理的な経費、市民サービスに直接に影響の少ないと判断した経費の削減や、地域振興事業の優先性等の精査により事業費を圧縮し、かつ、歳入確保のために補助要件との適合や市税徴収率の向上を図るものとして財源を補完したところである。

歳入については、本市の歳入の根幹を成す市税において、固定資産税が3年に1度の評価替えの年度にあたることから減額を見込むものの、地方交付税において、病院事業や臨時財政対策債の公債費に係る基準財政需要額が増額となる見込みで、さらに市税等の基準財政収入額が減額となる見込みのため、増額を見込んだものである。

歳出については、平成 29 年度から引き続き、防犯対策事業、子ども医療費事業、医療センター推進事業、みのりの郷東金維持管理事業などを計上するものとし、平成 28 年度に開始した住宅取得補助事業といった移住・定住の促進等に向けた事業に係る経費についても継続して計上したものである。

平成 29 年度との比較において増額となった主なものとしては、地籍調査事業などに係る物件費の増（5.3%の増率）があげられる。

減額となった主なものとしては、国民健康保険事業特別会計繰出金（法定外繰出）の減額などによる繰出金の減（4.1%の減率）、公衆無線 LAN 環境整備工事終了及び防災行政無線のデジタル化への改修工事費減などによる普通建設事業費の減（51.9%の減率）、平成 9 年度に発債した臨時税収補てん債などの過年度に発債した地方債の償還終了による公債費の減（4.3%の減率）があげられる。

なお、予算規模については平成 29 年度と比べ減額となっているものの、市税や交付金などの大きな増額が見込めないことから、不足する財源補填のため、財政調整基金から 2 億 3,000 万円を繰り入れることとなった。

この結果、平成 30 年度の一般会計当初予算を、184 億 5,000 万円（前年度 191 億 3,000 万円）で前年度比 6 億 8,000 万円の減額（3.6%の減率）とするものである。

**※本予算案のうち商工団体への補助金に係る部分を減額することとし、歳入歳出総額を 184 億 4,000 万円に、歳入のうち 18 款繰入金 1 項基金繰入金を 2 億 2,223 万 3,000 円に、歳出のうち 6 款商工費 1 項商工費を 2 億 6,456 万 7,000 円に、13 款予備費 1 項予備費を 4,973 万 6,000 円に訂正しました。以下の数値等は訂正後のものです。**

●予算の規模

伸 率

(単位：%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
東 金 市	△ 3.6	△ 4.8	△ 7.5
千 葉 県	0.2	△ 4.9	0.3
地方財政計画	0.3	1.0	0.6
国	0.3	0.8	0.4

会 計 別 予 算 規 模

(単位：千円・%)

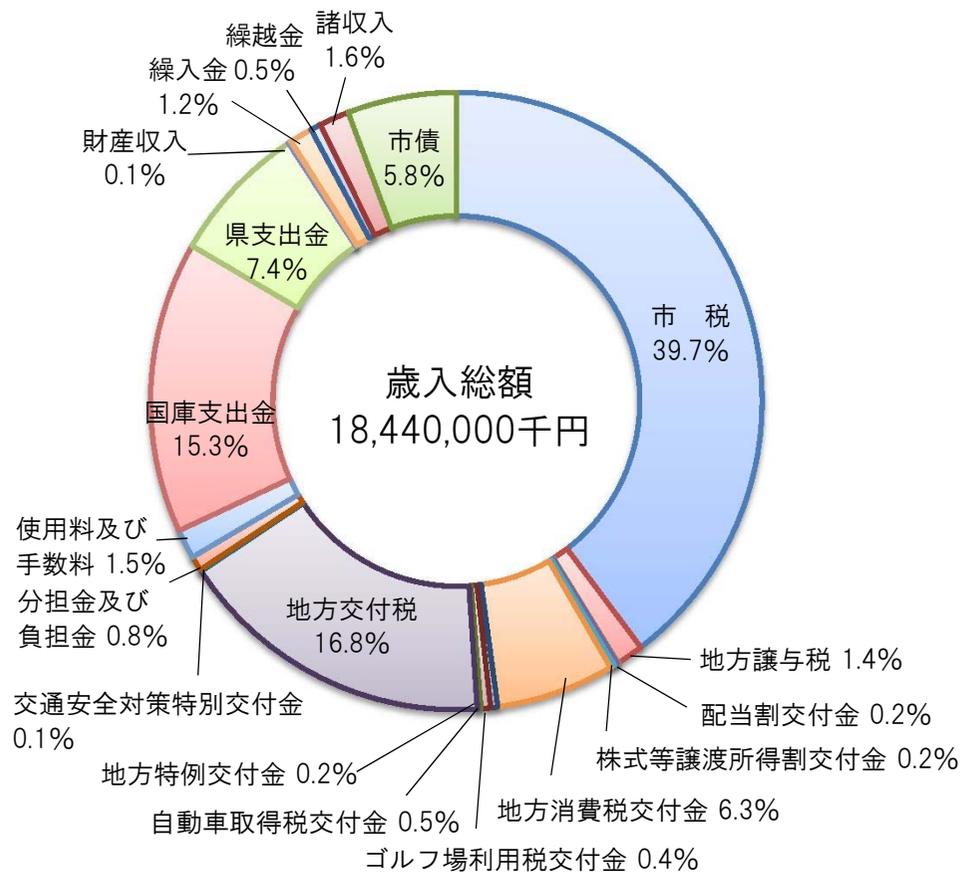
区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
一般会計	18,440,000	19,130,000	△ 690,000	△ 3.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,253,000	9,017,000	△ 1,764,000	△ 19.6
	後期高齢者医療	586,000	535,000	51,000	9.5
	介護保険事業	4,534,000	4,425,000	109,000	2.5
	介護予防支援事業	12,000	11,500	500	4.3
	下水道事業	1,416,000	1,527,000	△ 111,000	△ 7.3
	農業集落排水事業	346,000	330,000	16,000	4.8
	病院事業	2,145,399	2,214,728	△ 69,329	△ 3.1
小 計	16,292,399	18,060,228	△ 1,767,829	△ 9.8	
企業 ガス事業会計	1,434,895	1,554,587	△ 119,692	△ 7.7	
合 計	36,167,294	38,744,815	△ 2,577,521	△ 6.7	

## 平成30年度 東金市一般会計予算総括表(歳入)

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 市税	7,327,063	7,374,688	△ 47,625	△ 0.6	39.7
2. 地方譲与税	262,000	250,000	12,000	4.8	1.4
3. 利子割交付金	8,000	7,000	1,000	14.3	0.0
4. 配当割交付金	37,000	45,000	△ 8,000	△ 17.8	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	43,000	42,000	1,000	2.4	0.2
6. 地方消費税交付金	1,154,000	1,060,000	94,000	8.9	6.3
7. ゴルフ場利用税交付金	68,000	73,000	△ 5,000	△ 6.8	0.4
8. 自動車取得税交付金	94,000	73,000	21,000	28.8	0.5
9. 地方特例交付金	35,000	31,000	4,000	12.9	0.2
10. 地方交付税	3,100,000	3,041,000	59,000	1.9	16.8
11. 交通安全対策特別交付金	9,000	9,000	0	0.0	0.1
12. 分担金及び負担金	140,115	132,576	7,539	5.7	0.8
13. 使用料及び手数料	283,969	282,586	1,383	0.5	1.5
14. 国庫支出金	2,811,581	2,959,134	△ 147,553	△ 5.0	15.3
15. 県支出金	1,359,371	1,257,006	102,365	8.1	7.4
16. 財産収入	22,367	22,359	8	0.0	0.1
17. 寄附金	8,004	1,006	6,998	695.6	0.0
18. 繰入金	222,233	572,153	△ 349,920	△ 61.2	1.2
19. 繰越金	100,000	100,000	0	0.0	0.5
20. 諸収入	291,997	309,192	△ 17,195	△ 5.6	1.6
21. 市債	1,063,300	1,488,300	△ 425,000	△ 28.6	5.8
計	18,440,000	19,130,000	△ 690,000	△ 3.6	100.0



(1)市税については、平成29年度における課税状況及び3年に1度の評価替えの年度となる固定資産税の減額等を考慮し、市税全体では7,327,063千円を計上した。

(2)地方消費税交付金については、千葉県から示された推計率から見込み1,154,000千円を計上した。

(3)普通交付税については、国の地方交付税総額から基準財政需要額及び基準財政収入額を見込み2,770,000千円を計上した。

また、特別交付税については医療センターの運営などに係る需要等を見込み330,000千円を計上した。

(4)繰入金については、222,233千円を計上した。主なものは、財政調整基金繰入金220,000千円である。

(5)市債については、1,063,300千円を計上した。主なものは、臨時財政対策債801,500千円、緊急防災・減災事業債129,900千円である。

## ●一般会計歳入予算の状況

### 【市 税】

1 款 市税については、73 億 2,706 万 3,000 円で、前年度比 4,762 万 5,000 円の減額、0.6%の減率となっている。

給与所得者の特別徴収の徹底による徴収率の上昇から個人市民税は増額を見込むものの、3 年に 1 度の評価替えの年度となる固定資産税の減額などにより、市税全体では減額となる見込みである。

「個人市民税」：4,990 万円の増額

「固定資産税」：7,908 万 5,000 円の減額

「都市計画税」：460 万円の減額

### 【地方譲与税】

2 款 地方譲与税については、2 億 6,200 万円で、前年度比 1,200 万円の増額、4.8%の増率となっている。

内訳としては、地方揮発油譲与税では、7,500 万円で、前年度比 600 万円の減額、自動車重量譲与税では、1 億 8,700 万円で、前年度比 1,800 万円の増額となっている。

いずれも平成 29 年度決算見込額と国の試算における推計率を参考に推計したものである。

### 【利子割交付金 ～ 自動車取得税交付金】

3 款 利子割交付金から 8 款 自動車取得税交付金までについては、千葉県から示された推計率を参考に推計したもので、総額では、14 億 400 万円で、前年度比 1 億 400 万円の増額、8.0%の増率となっている。

※消費税率の引上げによる増収分については、用途を社会保障施策に要する経費に限定。

(詳細については 32～33 ページ「参考②」のとおり。)

### 【地方特例交付金】

9 款 地方特例交付金については、3,500 万円で、前年度比 400 万円の増額、12.9%の増率となっている。

これは、平成 29 年度決算見込額などから推計したもので、個人住民税の住宅借入金等特別控除の実施による減収を補填するための減収補填特例交付金を見込んでいる。

### 【地方交付税】

10 款 地方交付税については、31 億円で、前年度比 5,900 万円の増額、1.9%の増率となっている。

普通交付税では、国の地方交付税総額から基準財政需要額及び基準財政収入額を見込み 7,000 万円増額の 27 億 7,000 万円を、特別交付税では、3 億 3,000 万円を計上したものである。

また、普通交付税の臨時財政対策債振替相当額を 8 億 150 万円と見込み、普通交付税と臨時財政対策債の合算では、35 億 7,150 万円で、前年度比 2,850 万円の減額、7.9%の減率となっている。

### 【分担金及び負担金】

12 款 分担金及び負担金については、1 億 4,011 万 5,000 円で、前年度比 753 万 9,000 円の増額、5.7%の増率となっている。

### 【使用料及び手数料】

13 款 使用料及び手数料については、2 億 8,396 万 9,000 円で、前年度比 138 万 3,000 円の増額、0.5%の増率となっている。

### 【国庫支出金】

14 款 国庫支出金については、28 億 1,158 万 1,000 円で、前年度比 1 億 4,755 万 3,000 円の減額、5.0%の減率となっている。

「障害者自立支援給付費国庫負担金」：1,962 万 9,000 円の増額

「障害児施設給付費国庫負担金」：1,282 万 9,000 円の増額

「施設型給付費国庫負担金」：1,057 万 5,000 円の減額

- 「児童手当国庫負担金」：1,109 万円の減額
- 「医療扶助費等負担金」：3,533 万 4,000 円の減額
- 「農業基盤整備促進事業補助金」：3,320 万円の減額
- 「社会資本整備総合交付金」：3,867 万 5,000 円の減額
- 「公衆無線 LAN 環境整備支援事業補助金」：2,349 万 7,000 円の皆減

### 【県支出金】

15 款 県支出金については、13 億 5,937 万 1,000 円で、前年度比 1 億 236 万 5,000 円の増額、8.1%の増率となっている。

- 「国民健康保険保険基盤安定負担金」：1,500 万 8,000 円の減額
- 「介護施設等整備事業交付金」：3,200 万円の皆減
- 「地籍調査費補助金」：1 億 2,900 万円の皆増（平成 29 年度実施予定分については、全額を平成 28 年度補正対応により平成 29 年度に繰越し）

### 【財産収入】

16 款 財産収入については、2,236 万 7,000 円で、前年度比 8,000 円の増額となっている。

### 【繰入金】

18 款 繰入金については、2 億 2,223 万 3,000 円で、前年度比 3 億 4,992 万円の減額、61.2%の減率となっている。

一般財源の削減を視点に予算編成を行ったが、物件費などの歳出の伸びを埋める財源として財政調整基金から 2 億 2,000 万円を繰り入れるものである。

### 【諸収入】

20 款 諸収入については、2 億 9,199 万 7,000 円で、前年度比 1,719 万 5,000 円の減額、5.6%の減率となっている。

「土地改良施設維持管理適正化事業費交付金」：1,791 万円の皆減

「被災地派遣職員負担金」：522 万 5,000 円の皆減

## 【市 債】

21 款 市債については、10 億 6,330 万円で、前年度比 4 億 2,500 万円の減額、28.6%の減率となっている。

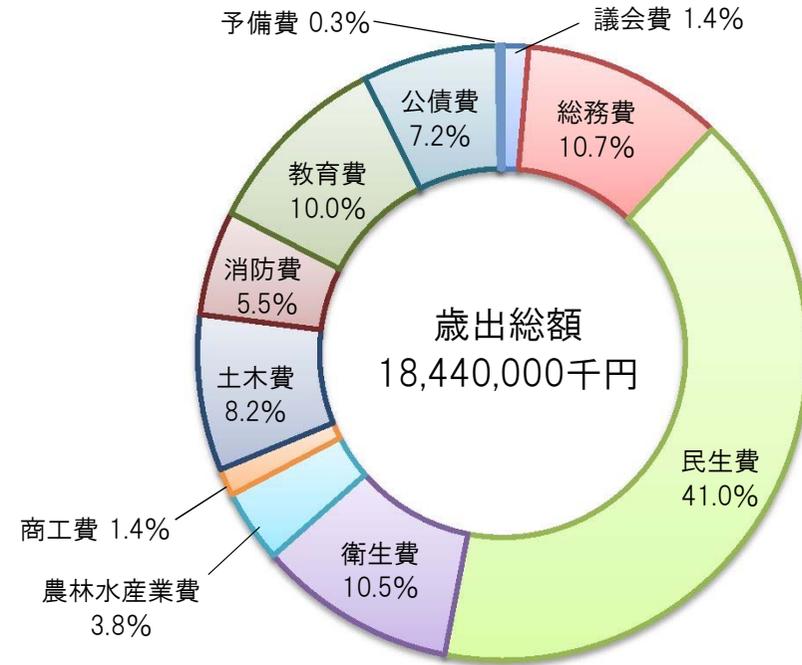
内容としては、北幸谷川護岸補修工事などに係る農林水産業債、道路改良工事（菱沼・堀上）や排水路整備工事（台方区内）などに係る土木債、防災行政無線デジタル化工事などに係る消防債、西中学校のトイレ改修工事に係る教育債及び臨時財政対策債である。

## 平成30年度 東金市一般会計予算総括表(歳出)

(目的別歳出)

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 議会費	254,356	253,434	922	0.4	1.4
2. 総務費	1,965,572	1,999,916	△ 34,344	△ 1.7	10.7
3. 民生費	7,561,238	7,691,946	△ 130,708	△ 1.7	41.0
4. 衛生費	1,934,775	1,911,763	23,012	1.2	10.5
5. 農林水産業費	706,622	816,680	△ 110,058	△ 13.5	3.8
6. 商工費	264,567	264,117	450	0.2	1.4
7. 土木費	1,512,503	1,551,939	△ 39,436	△ 2.5	8.2
8. 消防費	1,017,609	1,216,717	△ 199,108	△ 16.4	5.5
9. 教育費	1,852,550	1,992,965	△ 140,415	△ 7.0	10.0
10. 災害復旧費	4	4	0	0.0	0.0
11. 公債費	1,320,340	1,380,049	△ 59,709	△ 4.3	7.2
12. 諸支出金	128	118	10	8.5	0.0
13. 予備費	49,736	50,352	△ 616	△ 1.2	0.3
計	18,440,000	19,130,000	△ 690,000	△ 3.6	100.0



## ●一般会計歳出の「目的別予算」の状況

(※主な増減事業については 28～29 ページのとおり。)

### 【議会費】

1 款 議会費については、2 億 5,435 万 6,000 円で、前年度比 92 万 2,000 円の増額、0.4%の増率となっている。

(主な事業)

- 「市議会開催事務」：1,303 万円（前年度 1,299 万 9,000 円）を計上し、定例会・臨時会等を開催する。また、議会だよりの発行、本会議映像のインターネット配信を行う。

### 【総務費】

2 款 総務費については、19 億 6,557 万 2,000 円で、前年度比 3,434 万 4,000 円の減額、1.7%の減率となっている。

(主な事業)

- 「東金市長選挙」：1,979 万 6,000 円（前年度 99 万 5,000 円）を計上し、平成 30 年 4 月執行予定の東金市長選挙に係る準備事務、啓発事務、立候補受付事務及び投開票事務を行う。
- 「バス路線確保対策事業」：1,771 万 3,000 円（前年度 1,773 万 5,000 円）を計上し、公共交通不便地域の解消等を図るため、市街地と福岡地区・豊成地区等を結ぶ市内循環バス（2 路線）の運行などを行う。
- 「協働推進事業」：372 万 5,000 円（前年度 455 万 7,000 円）を計上し、市民活動団体や地域住民が提案する公益的な事業に協働で取り組む市民提案型協働事業を実施する。また、将来のまちづくりの担い手の育成を図るため、小中高生が主体的に取り組むまちづくり活動を支援することのまちづくり活動を実施する。
- 「防犯対策事業」：1,862 万 5,000 円（前年度 1,942 万 6,000 円）を計上し、安全で安心なまちづくりの実現に向けて犯罪の抑止を図りながら市民の防犯意識の普及を図る。

### 【民生費】

3 款 民生費については、75 億 6,123 万 8,000 円で、前年度比 1 億 3,070 万 8,000 円の減額、1.7%の減率となっている。

(主な事業)

- 「生活保護扶助事務」：14 億 7,831 万 5,000 円（前年度 15 億 2,864 万 5,000 円）を計上し、要保護者に対し、健康で文化的

な最低限度の生活を保障するとともに、その自立のために必要な各種扶助を行う。

- 「自立支援給付事業」：9億1,443万5,000円（前年度8億4,687万7,000円）を計上し、障がいのある方の能力や適性に  
応じ、自立した日常生活または社会生活を支えるため各種扶助を行う。
- 「児童手当支給事業」：8億4,058万4,000円（前年度8億5,551万2,000円）を計上し、育児や教育を経済面で支援し、児  
童の健やかな育ちを社会全体で応援するため、手当を支給する。
- 「子ども医療費扶助事業」：1億8,060万6,000円（前年度1億8,399万1,000円）を計上し、中学3年生までの児童の入院、  
通院及び調剤の医療費の一部を助成する。

## 【衛生費】

4款 衛生費については、19億3,477万5,000円で、前年度比2,301万2,000円の増額、1.2%の増率となっている。

（主な事業）

- 「医療センター推進事業」：6億2,465万2,000円（前年度6億465万9,000円）を計上し、設立団体として東千葉メディカ  
ルセンターの運営に対する所要額を負担するとともに、同センターを運営する地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターに  
係る評価委員会に関する事業を実施する。
- 「家庭ごみ収集・処理事業」：1億2,506万1,000円（前年度1億423万9,000円）を計上し、家庭ごみを収集するための指  
定ごみ袋を作成し、また、集積場に出されたごみを回収し、適正に処理する。
- 「予防接種事業」：9,898万1,000円（前年度1億407万8,000円）を計上し、個別予防接種及び集団予防接種を実施する。
- 「健康診査事業」：6,470万6,000円（前年度7,224万6,000円）を計上し、疾病の早期発見や重症化を防ぐため、健診（検診）  
を実施する。

## 【農林水産業費】

5款 農林水産業費については、7億662万2,000円で、前年度比1億1,005万8,000円の減額、13.5%の減率となっている。

（主な事業）

- 「水田農業等推進事業」：3,987万5,000円（前年度4,613万6,000円）を計上し、食料自給力の向上に取り組むため、加工用  
米・飼料用米・WCS用稲を作付け、出荷する農業者に対し補助を行う。

- 「多面的機能発揮促進事業」：6,535万3,000円（前年度6,655万6,000円）を計上し、農業の有する多面的機能の維持・発揮に向けた農用地の保全に資する各種の取組を支援する。
- 「みのりの郷東金維持管理事業」：1,900万2,000円（前年度1,812万2,000円）を計上し、産業交流拠点施設「みのりの郷東金」の維持管理を行う。

## 【商工費】

6款 商工費については、2億6,456万7,000円で、前年度比45万円の増額、0.2%の増率となっている。

（主な事業）

- 「中小企業資金融資事業」：1億4,798万9,000円（前年度1億4,857万3,000円）を計上し、市内中小企業者の経営基盤の強化を図るため、資金融資及び利子補給を行う。
- 「企業誘致推進事業」：2,432万9,000円（前年度1,087万3,000円）を計上し、千葉東テクノグリーンパーク等への企業誘致を促進する。
- 「観光施設維持管理事業」：1,258万8,000円（前年度1,515万3,000円）を計上し、県立九十九里自然公園に指定されている雄蛇ヶ池、八鶴湖等の環境整備を行い、安全で憩いの場となる観光施設として市民に提供する。

## 【土木費】

7款 土木費については、15億1,250万3,000円で、前年度比3,943万6,000円の減額、2.5%の減率となっている。

（主な事業）

- 「地籍調査事業」：1億7,742万2,000円（皆増・平成29年度実施予定分については、全額を平成28年度補正対応により平成29年度に繰越し）を計上し、一筆ごとの所有者・地番・地目の調査や境界の位置・面積の測量を実施し、地籍簿及び地籍図を作成する。
- 「道路維持管理費」：1億1,108万9,000円（前年度1億95万5,000円）を計上し、市道等における歩行者の安全確保や機能維持に向けた適切な管理を行う。
- 「公園・緑地維持管理事業」：9,329万7,000円（前年度1億60万9,000円）を計上し、公園利用者が安全・快適に利用できるよう、園内清掃、草刈、公園施設の点検や補修等を行う。
- 「住宅取得補助事業」：800万円（前年度2,000万円）を計上し、地方創生の推進における若い世代の方々の移住定住促進施策の一環として、市内に戸建住宅を取得する者に対し、補助金を交付する。

## 【消防費】

8 款 消防費については、10 億 1,760 万 9,000 円で、前年度比 1 億 9,910 万 8,000 円の減額、16.4%の減率となっている。

(主な事業)

- 「行政組合負担金(常備消防分)」: 7 億 4,067 万 9,000 円(前年度 7 億 3,333 万 4,000 円)を計上し、常備消防の共同設置による効率的な消防体制を図るため、山武郡市広域行政組合に負担金を払う。
- 「防災対策事業」: 1 億 4,307 万 6,000 円(前年度 3 億 3,249 万 1,000 円)を計上し、市民が安心して暮らせる環境を作るため、災害時備蓄品の購入や地区自主防災組織への支援などを行う。また、引き続き防災行政無線のデジタル化への改修工事(平成 29 年度から平成 32 年度までの継続事業)を行う。

## 【教育費】

9 款 教育費については、18 億 5,255 万円で、前年度比 1 億 4,041 万 5,000 円の減額、7.0%の減率となっている。

(主な事業)

- 「小学校運営管理事務」: 8,008 万 7,000 円(前年度 8,458 万 6,000 円)を計上し、小学校児童の学習環境を整え、小学校の運営管理を適正に行う。
- 「中学校運営管理事務」: 5,659 万円(前年度 5,963 万 3,000 円)を計上し、中学校生徒の学習環境を整え、中学校の運営管理を適正に行う。
- 「幼稚園運営管理事務」: 2,246 万 4,000 円(前年度 2,534 万 7,000 円)を計上し、幼稚園の運営管理を適正に行い、幼稚園園児に充実した教育を提供する。
- 「文化財保護事務」: 903 万 3,000 円(前年度 369 万 9,000 円)を計上し、ICT 機器の活用による歴史資料のデジタル化により、市民はもとより遠隔地でも多くの方が市の歴史に触れ合うことのできる環境を整備する。

## 【公債費】

11 款 公債費については、13 億 2,034 万円で、前年度比 5,970 万 9,000 円の減額、4.3%の減率となっている。

- 「地方債管理事務(元金)」: 12 億 1,909 万 9,000 円(前年度 12 億 6,328 万 4,000 円、前年度比 4,418 万 5,000 円の減額、3.5%の減率)を計上した。
- 「地方債管理事務(利子)」: 1 億 124 万 1,000 円(前年度 1 億 1,676 万 5,000 円、前年度比 1,552 万 4,000 円の減額、13.3%

の減率)を計上した。

**【諸支出金】**

12 款 諸支出金については、12 万 8,000 円で、土地開発基金利子の増により前年度比 1 万円の増額、8.5%の増率となっている。

**【予備費】**

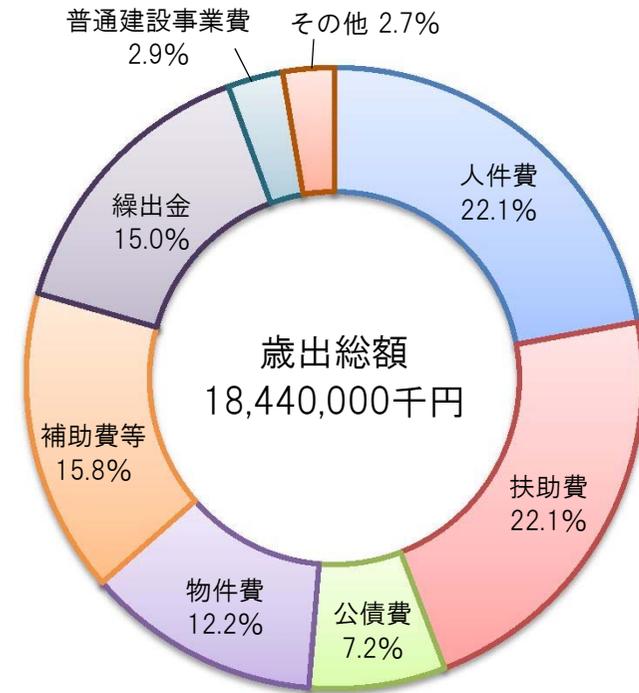
13 款 予備費については、4,973 万 6,000 円で、前年度比 61 万 6,000 円の減額、1.2%の減率となっている。

## 平成30年度 東金市一般会計予算総括表(歳出)

(性質別歳出)

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 人件費	4,076,188	4,063,001	13,187	0.3	22.1
2. 扶助費	4,070,205	4,101,258	△ 31,053	△ 0.8	22.1
3. 公債費	1,320,340	1,380,049	△ 59,709	△ 4.3	7.2
4. 物件費	2,257,323	2,144,120	113,203	5.3	12.2
5. 維持補修費	216,253	227,986	△ 11,733	△ 5.1	1.2
6. 補助費等	2,920,770	2,943,538	△ 22,768	△ 0.8	15.8
7. 積立金	4,760	359	4,401	1,225.9	0.0
8. 投資及び出資金	0	6,102	△ 6,102	皆減	0.0
9. 貸付金	215,000	208,000	7,000	3.4	1.2
10. 繰出金	2,775,476	2,894,546	△ 119,070	△ 4.1	15.0
11. 普通建設事業費	533,945	1,110,685	△ 576,740	△ 51.9	2.9
12. 災害復旧事業費	4	4	0	0.0	0.0
13. 予備費	49,736	50,352	△ 616	△ 1.2	0.3
計	18,440,000	19,130,000	△ 690,000	△ 3.6	100.0



注：その他（維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、災害復旧事業費、予備費）

## ●一般会計歳出の「性質別予算」の状況

### 【人件費】

人件費（議員報酬、特別職及び一般職員給与など）については、40億7,618万8,000円で、前年度比1,318万7,000円の増額、0.3%の増率となっている。

主な内容は、議員報酬1億3,646万1,000円、特別職の給与3,853万5,000円、職員給25億8,283万6,000円などである。

### 【扶助費】

扶助費については、40億7,020万5,000円で、前年度比3,105万3,000円の減額、0.8%の減率となっている。

主な内容は、生活保護扶助費14億7,831万5,000円、自立支援医療費1億860万6,000円、障害児通所給付費1億6,962万5,000円、重度心身障害者医療給付費1億1,714万7,000円、介護給付費等7億3,849万8,000円、児童手当8億3,978万円、児童扶養手当2億8,191万9,000円、子ども医療費扶助1億7,389万円などである。

### 【公債費】

公債費については、13億2,034万円で、前年度比5,970万9,000円の減額、4.3%の減率となっている。

内容は、償還元金12億1,909万9,000円、償還利子1億124万1,000円である。

### 【物件費】

物件費については、22億5,732万3,000円で、前年度比1億1,320万3,000円の増額、5.3%の増率となっている。

主な内容は、各款にまたがる委託料13億4,160万円、需用費3億4,258万5,000円、賃金1億6,105万7,000円などである。

### 【維持補修費】

維持補修費については、2億1,625万3,000円で、前年度比1,173万3,000円の減額、5.1%の減率となっている。

主な内容は、街路樹整備委託料1,618万2,000円、道路清掃業務委託料1,541万8,000円、舗装道路補修委託料1,150万円などである。

### 【補助費等】

補助費等については、29億2,077万円で、前年度比2,276万8,000円の減額、0.8%の減率となっている。

主な内容は、広域行政組合負担金9億1,263万9,000円、山武郡市広域水道企業団負担金1億4,025万9,000円、東金市外三市町清掃組合負担金4億44万2,000円、子ども・子育て支援給付事業における施設型給付費1億8,674万2,000円や地域型保育給付費2億227万8,000円などである。

### 【積立金】

積立金については、476万円で、前年度比440万1,000円の増額、1,225.9%の増率となっている。

主な内容は、財政調整基金積立金367万円、みどりのふるさと基金積立金55万3,000円、社会福祉事業基金積立金51万4,000円などである。

### 【貸付金】

貸付金については、2億1,500万円で、前年度比700万円の増額、3.4%の増率となっている。

内容は、中小企業資金融資預託金1億2,000万円と看護師修学資金貸付金9,500万円である。

### 【繰出金】

繰出金については、27億7,547万6,000円で、前年度比1億1,907万円の減額、4.1%の減率となっている。

主な内容は、国保特別会計繰出金4億8,218万5,000円、介護保険事業特別会計繰出金7億1,913万4,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億4,686万1,000円、病院事業特別会計繰出金6億2,421万9,000円、農業集落排水事業特別会計繰出金2億5,900万円、下水道事業特別会計繰出金5億3,700万円などである。

### 【普通建設事業費】

普通建設事業費については、5億3,394万5,000円で、前年度比5億7,674万円の減額、51.9%の減率となっている。

主な内容は、かんがい排水事業2,500万円、道路新設改良事業1億9,980万4,000円、道路舗装等事業5,850万円、河川改修事業2,090万円、防災対策事業1億2,990万円、小学校施設整備事業2,226万7,000円などである。

**【災害復旧事業費】**

災害復旧事業費については、存目 4,000 円で、前年度と同額である。

**【予備費】**

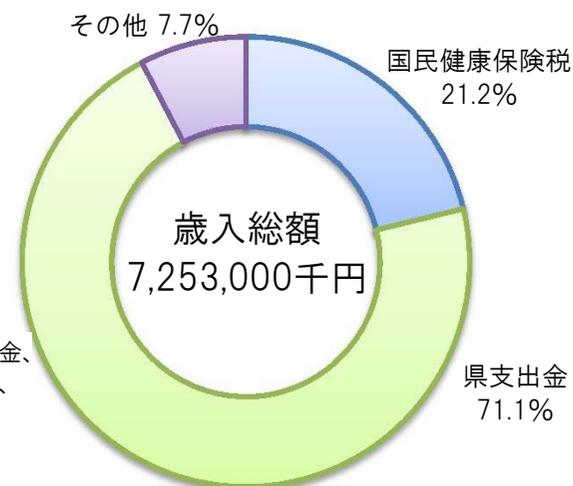
予備費については、4,973 万 6,000 円で、前年度比 61 万 6,000 円の減額、1.2%の減率となっている。

## 平成30年度 東金市国民健康保険事業特別会計予算

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 国民健康保険税	1,539,700	1,808,000	△ 268,300	△ 14.8	21.2
2. 国庫支出金	1	1,902,073	△ 1,902,072	△ 100.0	0.0
3. 県支出金	5,158,657	429,309	4,729,348	1,101.6	71.1
4. 財産収入	59	102	△ 43	△ 42.2	0.0
5. 繰入金	518,185	783,854	△ 265,669	△ 33.9	7.2
6. 繰越金	19,538	59,001	△ 39,463	△ 66.9	0.3
7. 諸収入	16,860	17,822	△ 962	△ 5.4	0.2
療養給付費等交付金(廃款)	0	147,149	△ 147,149	皆減	0.0
前期高齢者交付金(廃款)	0	1,724,449	△ 1,724,449	皆減	0.0
共同事業交付金(廃款)	0	2,145,241	△ 2,145,241	皆減	0.0
計	7,253,000	9,017,000	△ 1,764,000	△ 19.6	100.0

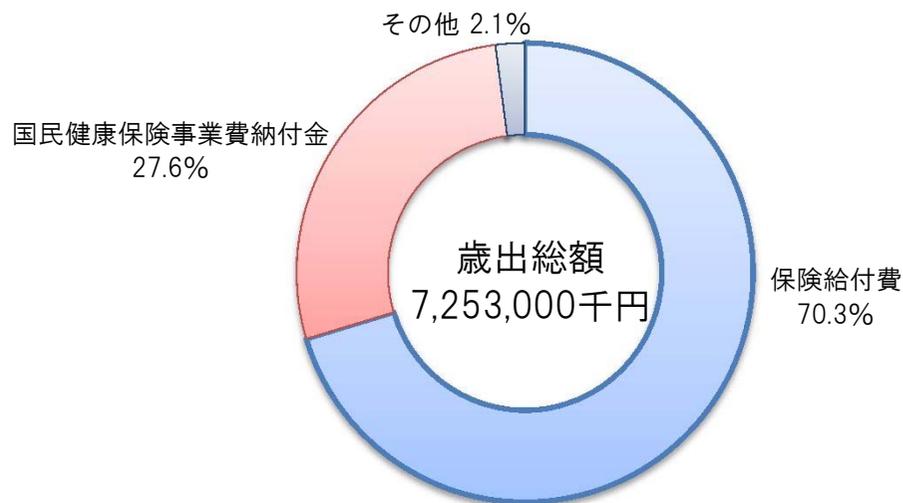


注：その他（国庫支出金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入）

(歳出)

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 総務費	31,069	37,837	△ 6,768	△ 17.9	0.4
2. 保険給付費	5,102,456	5,206,759	△ 104,303	△ 2.0	70.3
3. 国民健康保険事業費納付金	2,000,879	0	2,000,879	皆増	27.6
4. 共同事業拠出金	3	2,145,244	△ 2,145,241	△ 100.0	0.0
5. 保健事業費	98,619	97,513	1,106	1.1	1.4
6. 基金積立金	59	102	△ 43	△ 42.2	0.0
7. 公債費	1	1	0	0.0	0.0
8. 諸支出金	8,902	6,402	2,500	39.1	0.1
9. 予備費	11,012	11,391	△ 379	△ 3.3	0.2
後期高齢者支援金等(廃款)	0	1,063,241	△ 1,063,241	皆減	0.0
前期高齢者納付金等(廃款)	0	3,880	△ 3,880	皆減	0.0
老人保健拠出金(廃款)	0	30	△ 30	皆減	0.0
介護納付金(廃款)	0	444,600	△ 444,600	皆減	0.0
計	7,253,000	9,017,000	△ 1,764,000	△ 19.6	100.0



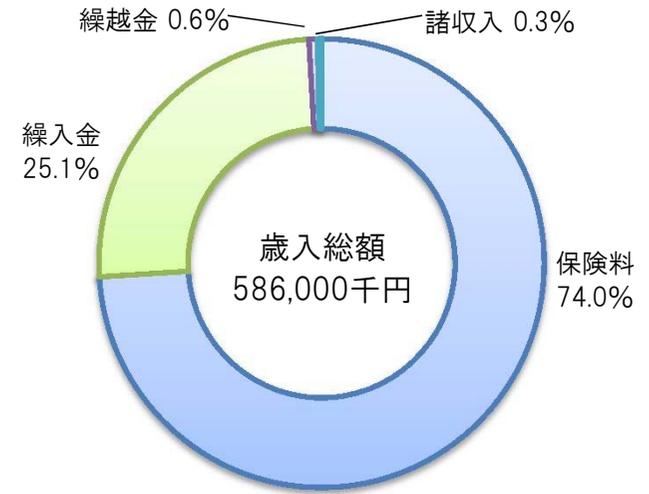
注：その他（総務費、共同事業拠出金、保健事業費、基金積立金、公債費、諸支出金、予備費）

## 平成30年度 東金市後期高齢者医療特別会計予算

(歳入)

(単位:千円・%)

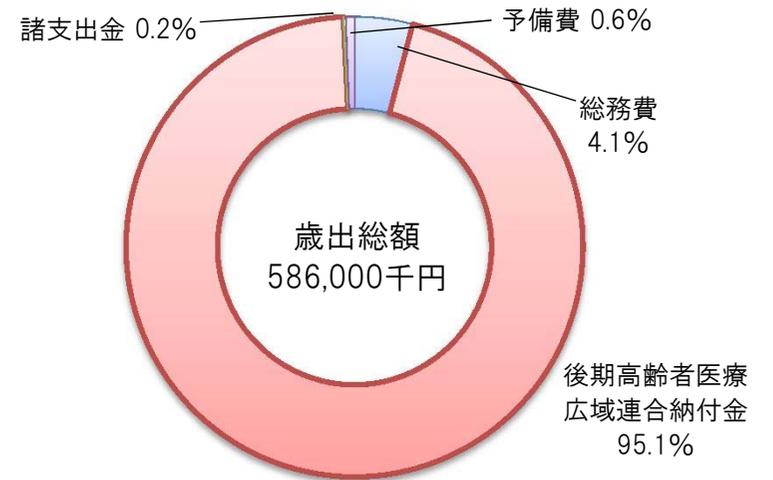
区分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 保険料	433,823	389,423	44,400	11.4	74.0
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
3. 繰入金	146,861	140,212	6,649	4.7	25.1
4. 繰越金	3,625	3,736	△ 111	△ 3.0	0.6
5. 諸収入	1,690	1,628	62	3.8	0.3
計	586,000	535,000	51,000	9.5	100.0



(歳出)

(単位:千円・%)

区分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 総務費	24,167	22,006	2,161	9.8	4.1
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	557,257	508,307	48,950	9.6	95.1
3. 諸支出金	951	951	0	0.0	0.2
4. 予備費	3,625	3,736	△ 111	△ 3.0	0.6
計	586,000	535,000	51,000	9.5	100.0

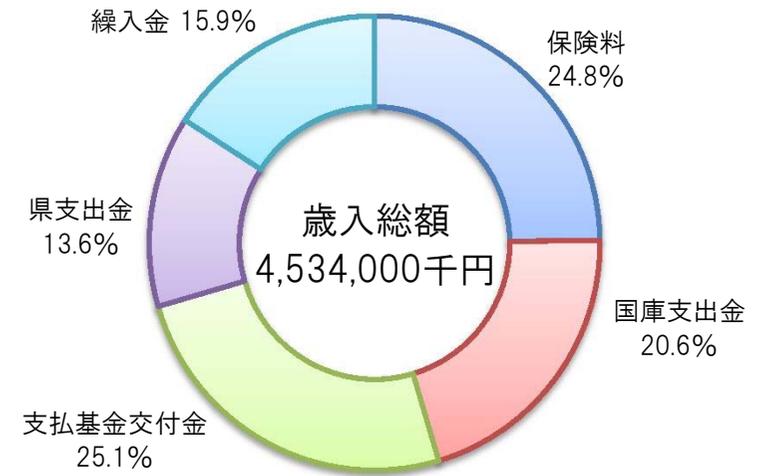


## 平成30年度 東金市介護保険事業特別会計予算

(歳入)

(単位:千円・%)

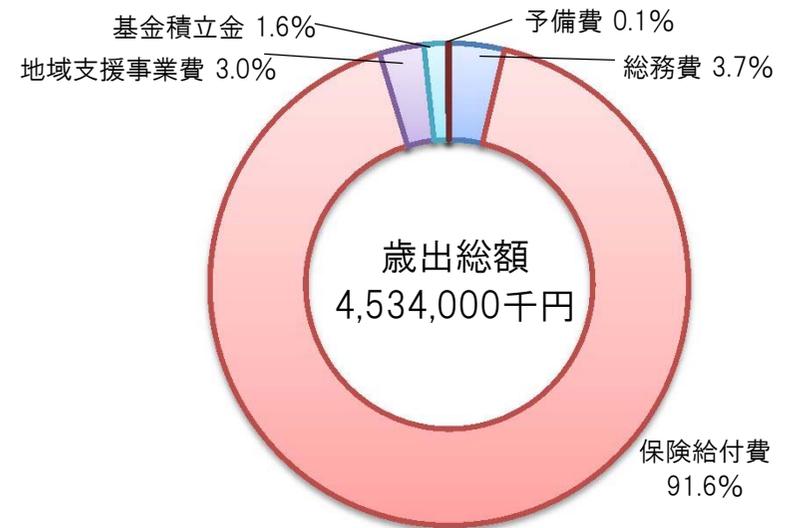
区 分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 保険料	1,122,200	1,040,736	81,464	7.8	24.8
2. 国庫支出金	935,897	932,295	3,602	0.4	20.6
3. 支払基金交付金	1,139,059	1,152,193	△ 13,134	△ 1.1	25.1
4. 県支出金	617,529	597,427	20,102	3.4	13.6
5. 財産収入	24	17	7	41.2	0.0
6. 繰入金	719,135	702,325	16,810	2.4	15.9
7. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8. 諸収入	154	5	149	2,980.0	0.0
9. 市債	1	1	0	0.0	0.0
計	4,534,000	4,425,000	109,000	2.5	100.0



(歳出)

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 総務費	168,045	157,903	10,142	6.4	3.7
2. 保険給付費	4,152,960	4,065,748	87,212	2.1	91.6
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0	0.0
4. 地域支援事業費	136,864	120,282	16,582	13.8	3.0
5. 基金積立金	72,890	72,330	560	0.8	1.6
6. 公債費	1	1	0	0.0	0.0
7. 諸支出金	101	101	0	0.0	0.0
8. 予備費	3,138	8,634	△ 5,496	△ 63.7	0.1
計	4,534,000	4,425,000	109,000	2.5	100.0

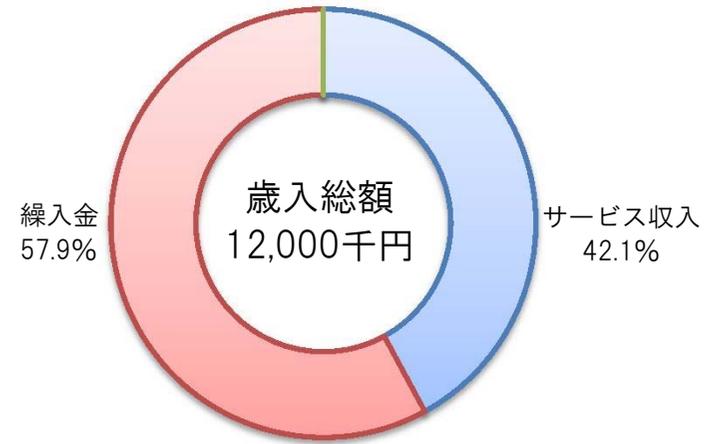


### 平成30年度 東金市介護予防支援事業特別会計予算

(歳入)

(単位:千円・%)

区分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. サービス収入	5,050	4,324	726	16.8	42.1
2. 繰入金	6,949	7,175	△ 226	△ 3.1	57.9
3. 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
計	12,000	11,500	500	4.3	100.0



(歳出)

(単位:千円・%)

区分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 事業費	11,784	11,057	727	6.6	98.2
2. 予備費	216	443	△ 227	△ 51.2	1.8
計	12,000	11,500	500	4.3	100.0

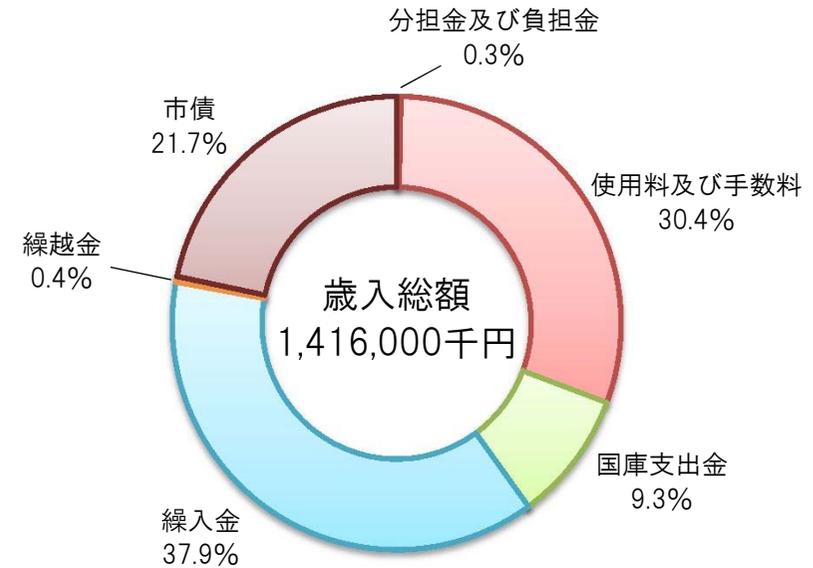


## 平成30年度 東金市下水道事業特別会計予算

(歳入)

(単位:千円・%)

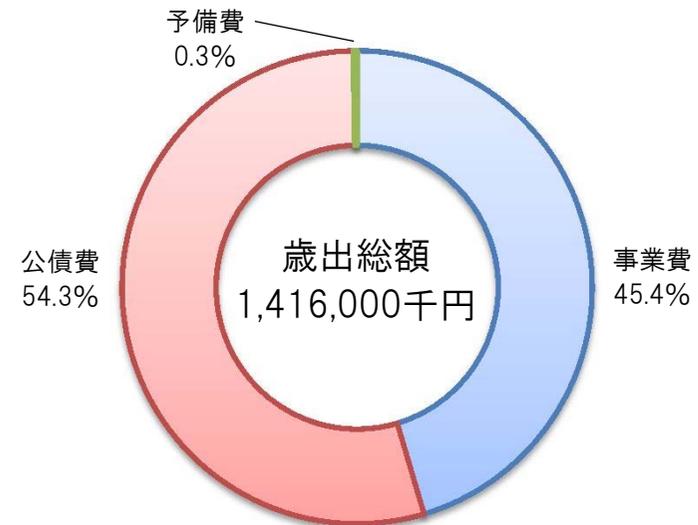
区分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 分担金及び負担金	4,685	5,014	△ 329	△ 6.6	0.3
2. 使用料及び手数料	430,561	427,095	3,466	0.8	30.4
3. 国庫支出金	131,750	175,085	△ 43,335	△ 24.8	9.3
4. 財産収入	1	1	0	0.0	0.0
5. 繰入金	537,000	548,000	△ 11,000	△ 2.0	37.9
6. 繰越金	5,000	5,000	0	0.0	0.4
7. 諸収入	3	5	△ 2	△ 40.0	0.0
8. 市債	307,000	366,800	△ 59,800	△ 16.3	21.7
計	1,416,000	1,527,000	△ 111,000	△ 7.3	100.0



(歳出)

(単位:千円・%)

区分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 事業費	642,964	760,333	△ 117,369	△ 15.4	45.4
2. 公債費	769,023	762,777	6,246	0.8	54.3
3. 予備費	4,013	3,890	123	3.2	0.3
計	1,416,000	1,527,000	△ 111,000	△ 7.3	100.0

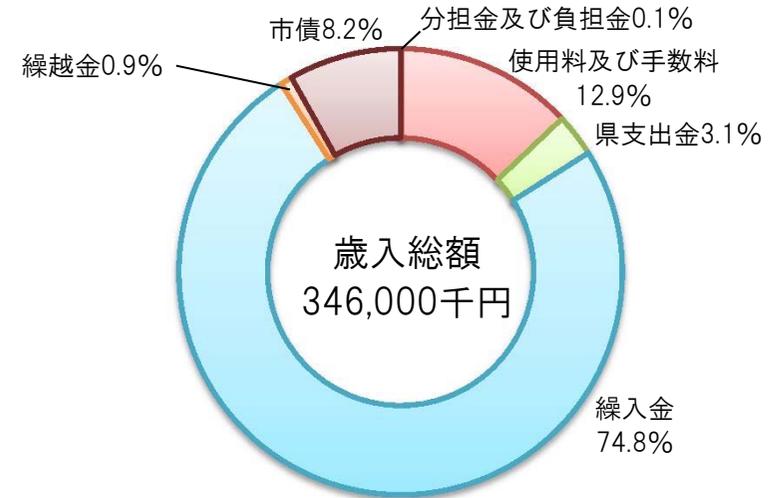


## 平成30年度 東金市農業集落排水事業特別会計予算

(歳入)

(単位:千円・%)

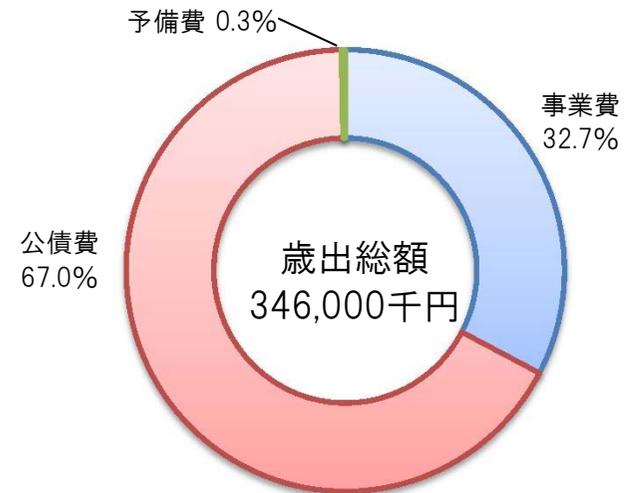
区分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 分担金及び負担金	320	373	△ 53	△ 14.2	0.1
2. 使用料及び手数料	44,488	43,724	764	1.7	12.9
3. 県支出金	10,890	0	10,890	皆増	3.1
4. 財産収入	1	1	0	0.0	0.0
5. 繰入金	259,000	276,000	△ 17,000	△ 6.2	74.8
6. 繰越金	3,000	3,000	0	0.0	0.9
7. 諸収入	1	2	△ 1	△ 50.0	0.0
8. 市債	28,300	6,900	21,400	310.1	8.2
計	346,000	330,000	16,000	4.8	100.0



(歳出)

(単位:千円・%)

区分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 事業費	113,043	98,365	14,678	14.9	32.7
2. 公債費	231,747	231,042	705	0.3	67.0
3. 予備費	1,210	593	617	104.0	0.3
計	346,000	330,000	16,000	4.8	100.0

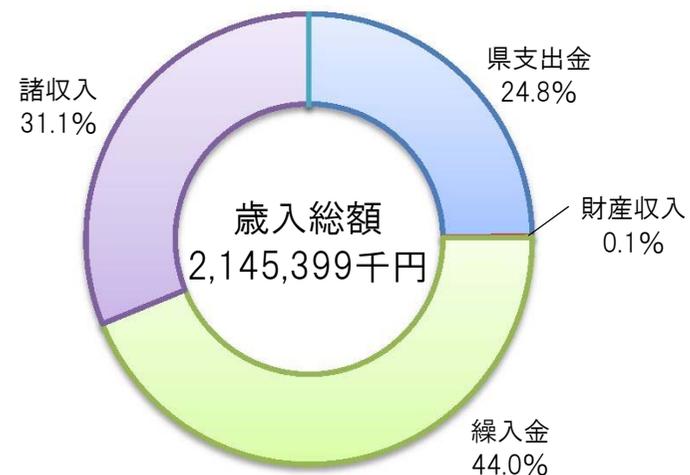


## 平成30年度 東金市病院事業特別会計予算

(歳入)

(単位:千円・%)

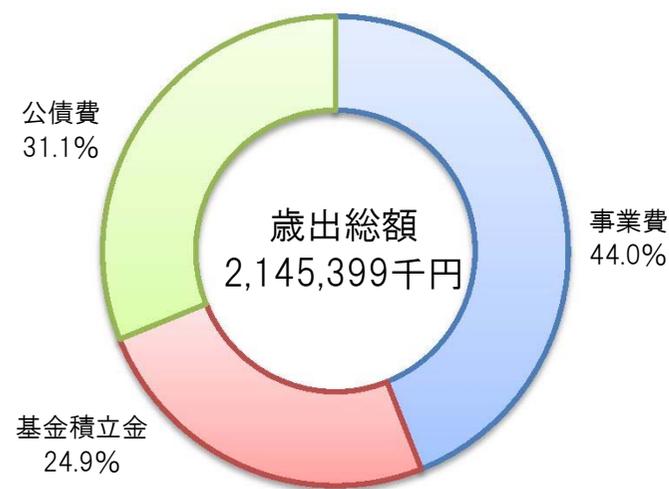
区分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 県支出金	531,400	531,400	0	0.0	24.8
2. 財産収入	2,215	1,618	597	36.9	0.1
3. 繰入金	943,673	874,384	69,289	7.9	44.0
4. 諸収入	668,111	584,426	83,685	14.3	31.1
市債(廃款)	0	222,900	△ 222,900	皆減	0.0
計	2,145,399	2,214,728	△ 69,329	△ 3.1	100.0



(歳出)

(単位:千円・%)

区分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 事業費	943,673	1,097,284	△ 153,611	△ 14.0	44.0
2. 基金積立金	533,615	533,018	597	0.1	24.9
3. 公債費	668,111	584,426	83,685	14.3	31.1
計	2,145,399	2,214,728	△ 69,329	△ 3.1	100.0



平成30年度東金市一般会計予算 【主な増減事業】

前年度当初予算に比して2,000万円以上の増減があったもの

(単位:千円)

No	事業	担当課	主な増減要因等	予算事業名	30年度 当初予算額	29年度 当初予算額	比較	款	項	目
1	国民健康保険事業特別会計繰出金	国保年金課	国民健康保険事業特別会計の財政調整基金活用による国民健康保険事業特別会計繰出金（法定外繰出）の減額（94,999千円減額）。	国保特別会計繰出金	482,185	623,854	△ 141,669	3	1	1
2	自立支援給付事業	社会福祉課	福祉サービスの利用者数の増加による介護給付費及び障害児通所給付費の増額（67,392千円増額）。	自立支援給付事業	914,435	846,877	67,558	3	1	4
3	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	高齢者支援課	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金の皆減（32,000千円皆減）。	地域介護・福祉空間整備事業	0	32,000	△ 32,000	3	1	6
4	広域連合負担金	国保年金課	療養給付費負担金の増額（27,486千円増額）。	広域連合負担金	517,037	488,895	28,142	3	1	7
5	児童扶養手当	こども課	支給対象者数の減少による児童扶養手当の減額（26,259千円減額）。	児童扶養手当給付事務	281,919	308,178	△ 26,259	3	2	4
6	生活保護扶助費	社会福祉課	医療扶助費の減による事業費の減額（50,330千円減額）。	生活保護扶助事務	1,478,315	1,528,645	△ 50,330	3	3	2
7	家庭ごみ収集・処理事業	環境保全課	塵芥収集業務委託料（平成30年5月31日長期継続契約終了）の増額（18,185千円増額）。平成30年4月入札執行予定。	家庭ごみ収集・処理事業	125,061	104,239	20,822	4	2	2
8	排水路改修工事	農政課	極楽寺地区排水路改修工事完了などによる工事請負費の減額（66,400千円減額）。	かんがい排水事業	25,000	91,850	△ 66,850	5	1	5
9	水門補修工事	農政課	堀上川1号水門整備補修工事請負費の皆減（20,337千円減額）。	土地改良施設維持管理適正化事業	8,864	39,248	△ 30,384	5	1	5
10	道路新設改良事業	建設課	市道0151号線（東中）道路改良工事完了などによる工事請負費の減額（39,600千円減額）。	道路新設改良事業	199,804	226,700	△ 26,896	7	2	3
11	道路舗装等事業	建設課	市道3317号線（北之幸谷）排水路整備工事費の減などによる工事請負費の減額（65,300千円減額）。	道路舗装等事業	58,500	138,900	△ 80,400	7	2	3

No	事業	担当課	主な増減要因等	予算事業名	30年度 当初予算額	29年度 当初予算額	比較	款	項	目
12	河川改修事業	建設課	二之袋区内排水路整備工事完了などによる工事請負費の減額（49,800千円減額）。	河川改修事業	23,400	79,176	△ 55,776	7	3	1
13	地籍調査事業	都市整備課	平成29年度実施予定分については、全額を平成28年度補正対応により平成29年度に繰越したこと（29年度当初予算0千円）による皆増。	地籍調査事業	177,422	0	177,422	7	4	4
14	公衆無線LAN環境整備工事及び防災行政無線改修工事	消防防災課	公衆無線LAN環境整備工事終了及び防災行政無線のデジタル化への改修工事費の減による工事請負費の減額（177,153千円減額）。	防災対策事業	143,076	332,491	△ 189,415	8	1	4
15	中学校トイレ改修工事	教育総務課	中学校トイレ改修工事費の減による工事請負費の減額（33,777千円減額）。	中学校施設整備事業	16,811	71,608	△ 54,797	9	3	4
16	地方債管理事務（元金）	財政課	平成9年度に発債した臨時税収補てん債など、過年度に発債した地方債の償還終了による減額。	地方債管理事務（元金）	1,219,099	1,263,284	△ 44,185	11	1	1

参考① 総合計画における施策分野別予算状況

(単位：千円)

基本方針（計画項目）	平成30年度	
	当初予算	地方創生に資する事業
<b>第1章 ころ豊かなまちづくり</b>	<b>1,197,351</b>	<b>1-1 東京オリンピック・パラリンピック開催記念事業</b> *2020年東京大会に向けたスポーツ機運醸成のため、元プロ野球選手による「ドリームベースボール」の誘致や「高校野球オープン戦」を実施する。 1,313
1. いつでも学び親しめる生涯学習・生涯スポーツの振興	258,832	
2. 豊かなころを育む学校教育の充実	779,248	
3. 次代を担う青少年の健全育成	6,504	
4. 地域に根ざした文化の振興	152,401	
5. 市民の国際理解を深める交流の促進	366	
<b>第2章 ぬくもりのあるまちづくり</b>	<b>7,523,130</b>	<b>2-3 子育て世代包括支援センターの開設</b> *妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援するため、地域子ども・子育て支援事業に定められた「利用者支援事業（基本型／母子保健型）」を実施する。合計 1,393
1. 市民の健康を支える保健・医療の充実	981,801	
2. 地域で支えあう思いやりのある社会福祉の推進	2,795,003	
3. 安心して生み育てる子育て支援の充実	2,559,526	
4. 生きがいと安心の高齢者施策の充実	30,279	
5. 安心して暮らせる社会保障の充実	1,156,521	
<b>第3章 うるおいのあるまちづくり</b>	<b>654,982</b>	—
1. 豊かな自然の保護と新たなみどりの空間の創出	95,437	
2. 水質汚染と公害の防止	24,897	
3. 環境にやさしい社会システムの確立	534,648	
<b>第4章 活力あるまちづくり</b>	<b>428,739</b>	—
1. 生産性の高い農業経営の確立	201,484	
2. 豊かなまちをつくる工業の振興	24,329	
3. 魅力とにぎわいのある商業・サービス業の振興	153,236	
4. 社会経済の変化に対応した新たな産業の展開	26,364	
5. 魅力ある観光レクリエーションの振興	20,431	
6. 安心して働くための勤労者対策の促進	2,895	

基本方針（計画項目）	平成30年度	
	当初予算	地方創生に資する事業
<b>第5章 安全で快適なまちづくり</b>	<b>1,054,650</b>	
1. 市民生活を支える公共交通の充実	48,607	<b>5-1 JR東金線対策事業</b> * JR 求名駅の跨線橋へのエレベーターの設置に係る基本調査業務に要する経費の一部を負担する。 7,700  <b>5-6 防災対策事業</b> * 防災行政無線システムのデジタル化工事及び監理を行う。 129,900
2. 暮らしと産業を支える道路の整備	372,334	
3. 良好な市街地の形成	177,833	
4. 快適な暮らしを支える都市基盤の整備	156,020	
5. 総合的な治水対策の推進	53,394	
6. 安全な暮らしを支える防災・防犯・交通安全体制の確立	246,462	
<b>第6章 計画の実現に向けて</b>	<b>2,477,113</b>	
1. 交流と連帯のまちづくり	22,133	<b>6-6 地方創生情報発信事業</b> * 広報動画製作及び外部委託により作成したWEBサイトの運用を行う。 1,901 <b>6-6 観光情報発信事業</b> * 市民団体が設置するインターネットメディア局と連携し、観光情報や地域情報を映像とともに発信する。 2,300 <b>6-6 住宅取得補助事業</b> * 市内に定住する意思を持って新築住宅を取得した者に対し補助金を交付する。 8,000
2. 市民参画による行政の展開	31,701	
3. 効果的で効率的な行政運営の推進	1,408,880	
4. 広域行政の推進	895,645	
5. 情報化への対応	102,988	
6. 地方創生の実現に向けて	15,766	
計画外事業（職員給与費、内部管理経費など）	5,104,035	—
<b>合 計</b>	<b>18,440,000</b>	

参考② 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）  
地方消費税交付金（社会保障財源化分） 477,000千円

（歳出）  
社会保障施策に要する経費 7,969,312千円（うち一般財源：4,090,900千円）

（単位：千円）

区 分 ※（ ）内については主な事業名		事業費 （平成30年度 予算措置額）	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
社会福祉	社会福祉事業 （社会福祉協議会活動推進事業、生活困窮者自立支援事業）	55,202	9,739		1,098	44,365
	高齢者福祉事業 （養護老人ホーム保護措置事業、行政組合負担金（養護老人ホーム・入所判定分））	42,135	1,372		4,032	36,731
	障害者福祉事業 （自立支援給付事業、重度心身障害者医療給付事業）	1,244,287	879,713		139	364,435
	児童福祉事業 （児童手当支給事業、子ども・子育て支援給付事業）	2,421,726	1,192,735		191,347	1,037,644
	母子福祉事業 （母子・父子福祉対策事業）	4,371	2,443			1,928
	生活保護扶助事業 （生活保護扶助事務）	1,485,336	1,149,552		23	335,761
	小 計	5,253,057	3,235,554	0	196,639	1,820,864
社会保険	国民健康保険事業 （国保特別会計繰出金）	451,116	312,069			139,047
	国民年金事業 （国民年金事務）	2,820	2,820			
	介護保険事業 （介護保険事業特別会計繰出金）	549,402	7,566			541,836
	後期高齢者医療保険事業 （広域連合負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金）	647,780	92,574		7,310	547,896
	小 計	1,651,118	415,029	0	7,310	1,228,779

(単位：千円)

区 分 ※ ( ) 内については主な事業名		事業費 (平成30年度 予算措置額)	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
保健衛生	健康増進対策事業 (保健福祉センター維持管理事務、保健・衛生施策調査研究・企画立案事務)	27,726			67	27,659
	医療提供体制確保事業 (看護師修学資金貸付事業、行政組合負担金(医療機関共同設置分))	200,885			19,001	181,884
	病院事業 (医療センター推進事業)	624,652			109	624,543
	母子健康対策事業 (母子健康診査事業、母子健康相談・教育事業)	41,842	1,368		783	39,691
	疾病予防対策事業 (予防接種事業、健康診査事業)	170,032	1,890		662	167,480
	小 計	1,065,137	3,258	0	20,622	1,041,257
合 計	7,969,312	3,653,841	0	224,571	4,090,900	